

平成 22 年度「拡大アジア経済圏での機械需生産・需要・貿易の現状と今後」
に関する調査研究委託先の公募について

平成 22 年 10 月 15 日
日本機械輸出組合
通商・投資グループ

1. 調査目的

拡大アジア経済圏(ASEAN、中国、インド、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、台湾)における機械・主要機種等の生産・需要・貿易の現状及び今後 1~5 年の見通しを分析する。そして、今後検討されている広域FTAの進展及び拡大アジア経済圏における国・地域の経済成長の変化が機械の生産・需要・貿易に与える影響について展望し、日系企業のアジアでの今後の対応と我が国の F T A 政策に資する。

2. 調査内容

(1) 委託内容

- ① 下記(2)の調査項目に基づき調査報告書案を作成し、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。
- ② 日本機械輸出組合において調査報告を行う。(最終報告)
- ③ 必要に応じ調査内容に関する日本機械輸出組合の要望に対応する。

(2) 調査項目及び要点

① 経済モデルによる機械産業予測

拡大アジア経済圏(ASEAN、中国、インド、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、台湾)における主要機械類の国別・産業別の既存FTAのステージングを考慮した 1~5 年後までの生産額・消費額・貿易額に関する一般均衡分析による中短期予測を行う。機械類の分類項目としては自動車、その他輸送機器、事務機、通信、AV機器、工作機械、電気機械、医療機器、精密機器、光学機器、その他製造業機器等とし、データの信頼性が確保される限り、細分化した機種分類によるモデル分析を行う。

② 機械産業における影響分析

中国、インド、アメリカ、EUの経済成長率の複数シナリオを設定し、各ケースにおける生産構造・販売構造の変化、地域への生産波及効果を分析し、市場戦略の資とする。

③ 特定産業へのヒアリング調査に基づくケーススタディ分析

ヒアリング調査等により主要企業の同地域における研究開発・生産・販売・

輸出・統括拠点の実態調査をベースとして、機種（建設機械、事務機、光学機器、家電等）の特性を類型化して、ケーススタディ分析を行い、中期戦略を提示する。

④ F T Aの進捗を考慮したアジアを取り巻く機械産業の将来像の推計

上記の経済モデルによる機械産業動向の予測及び特定産業のケーススタディを基にアセアン、中国、インド、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、台湾の国・地域における経済成長の変化が今後の機械貿易に与える経済的影響について下記の条件下でそれぞれ比較・分析を行う。

想定条件

- A. 既存F T Aのステージングに基づく推計
- B. T P P (環太平洋連携協定)が進展した場合の推計
- C. A S E A N + 3 / + 6 で広域F T Aが進展した場合の推計
- D. 韓国をハブとしたF T Aネットワークが進展した場合の推計

分析事項

- －機械産業にとって今後の生産拠点としての存在感を増していく国・地域の分析、中国以外の生産拠点が生まれる可能性、中国のコスト高がASEANやインドへの生産額に与える影響、我が国の機械輸出への影響
- －機械産業にとっての消費地と生産地の関係に与える影響分析（地産地消費あるいは生産集中で機械需要（消費）分散型への移行等）

⑤ 上記分析を基に、我が国の機械産業への対応課題及び日本政府への政策課題を提示する。

3. 最終レポート提出期限

平成 23 年 2 月 4 日(金)

4. 審査基準

- ・ 申請者は、拡大アジア自由貿易圏における生産・消費・貿易等におけるG-TAPモデル等一般均衡分析及び主要国における代表的企業の実態調査等をベースとしたケーススタディ分析に関する十分な知識・情報を有していること。
- ・ 申請者は、対象地域のいくつかに事務所を有し、研究開発・生産・販売・輸出等国際取引に関する情報源を豊富に有しており、それぞれの実務及び政策等に通じていること。
- ・ 申請者は、対象地域における通商・投資問題に係る豊富な調査実績をもっていること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

5. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 525 万円上限(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 23 年 3 月 18 日(金)まで
提出物: 報告書(要旨及び目次を含む/提出は電子媒体)

6. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

7. 公募期間

平成 22 年 10 月 15 日(金)～10 月 21 日(木) *期限内に必着のこと

8. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(**WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。**

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL を記載のこと)

9. 審査結果

平成 22 年 10 月 27 日(水)予定 HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

10. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 担当者名前 柴岡 達也

Eメール:(shibaoka@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9348 FAX:03-3436-6455

以上